

平成 18 年事業所・企業統計調査の概要及び利用上の注意

1 調査の目的

平成 18 年事業所・企業統計調査は、我が国のすべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団情報を得ることを目的として、実施するものです。

2 調査の沿革

この調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 2 号）として、「事業所統計調査」の名称で昭和 22 年に開始され、平成 8 年の調査から企業の実態把握を充実させたことに伴い、「事業所・企業統計調査」と名称を変更しています。

調査は、昭和 23 年調査から昭和 56 年調査までは 3 年ごと、昭和 56 年以降は 5 年ごとに国や地方公共団体の事業所も含めたすべての事業所の調査を、またその中間年には民営の事業所を対象とした簡易な内容の調査を実施しています。

今回実施する平成 18 年調査は、平成 16 年の簡易調査に続く大規模調査に当たります。

3 調査日

平成 18 年 10 月 1 日

4 調査の対象

今回の調査では、調査日現在で国内に所在するすべての事業所が調査対象となります。ただし、次の事業所は調査対象から除かれます。

- (1) 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号）の「大分類 A - 農業」、「大分類 B - 林業」及び「大分類 C - 漁業」に属する個人経営の事業所（いわゆる農・林・漁家）
- (2) 日本標準産業分類の「中分類 83 - その他の生活関連サービス業（小分類 832 家事サービス業に限る）」（いわゆる住み込みのお手伝いさん）及び「中分類 94 - 外国公務」に属する事業所（大使館、領事館など）

5 調査の単位

調査は、原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位としています。

単一経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とします。

なお、次の事業所は、事業所・企業統計調査という事業所に含めていません。

- (1) 収入を得て働く従業者がいないもの
- (2) 休業中かつ従業者がいないもの
- (3) 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業者がいないもの

6 調査の方法

調査は、我が国に存在するすべての事業所を対象とし、「甲調査」及び「乙調査」の2種類からなっています。

甲調査は民営の事業所を、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を対象として、それぞれ次に示す流れにより実施されます。

(1) 甲調査

- ・ 総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員(指導員) - 統計調査員(調査員)
- 民営事業所

(2) 乙調査

- ・ 国の事業所 総務大臣 - 府省等の長 - 調査事業所
- ・ 都道府県の事業所 総務大臣 - 都道府県知事 - 調査事業所
- ・ 市町村の事業所 総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 調査事業所

7 調査事項

調査事項は、次のとおりとなっています。

(1) 甲調査

【事業所に関する事項】

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 本所・支所の別
- オ 開設時期
- カ 従業者数
- キ 事業の種類・業態
- ク 形態

【企業に関する事項】

- ア 本所・本社・本店の名称及び電話番号
- イ 本所・本社・本店の所在地
- ウ 登記上の会社成立の年月
- エ 資本金額及び外国資本比率
- オ 親会社・関連する会社の有無
- カ 親会社の名称及び電話番号
- キ 親会社の所在地
- ク 子会社の数
- ケ 支所・支社・支店の数
- コ 会社全体の常用雇用者数
- サ 会社全体の主な事業の種類
- シ 会社形態の変更状況
- ス 電子商取引の実施状況

(2) 乙調査

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 職員数
- エ 事業の種類

利用上の注意

1. 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)により、平成13年事業所・企業統計調査の民営事業所総数から「個人経営」のもやし製造業は除外しています。
2. *が付された産業分類項目名は短縮しています。
3. 平成13年事業所・企業統計調査以前の産業分類別数値は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)に組み替え集計したものです。
4. 平成18年事業所・企業統計調査では、独立行政法人等(独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、日本郵政公社)は「民営」の事業所として集計されています。

平成18年事業所・企業統計調査結果（民営のみ）

1 概況

昭和56年以降の事業所数及び従業者数については、合併7町を含め集計をしています。

長崎市の平成18年の事業所数は20,262事業所で、平成13年調査と比較すると、1,921事業所（8.7％）の減少となっています。昭和61年を境に徐々に減少傾向にあったものが、平成8年より減少数が多くなっています。

平成18年の従業者数は181,409人で、平成13年調査と比較すると、9,409人（4.9％）の減少となっています。昭和22年の調査以来順調だった従業者数の伸びも、平成8年を境に減少に転じています。

1事業所当たりの平均従業者数は9.0人（平成13年調査より0.4人増加）で、最近調査の度ごとに増加しており、事業所の大型化（小規模な事業所の減少）が進行しているものと思われます。

図1 事業所数・従業者数の推移

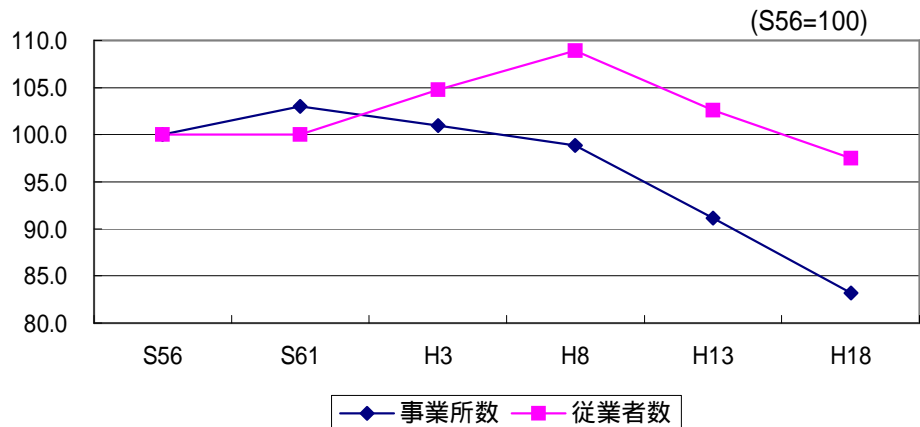


表1 事業所数及び従業者数の推移

産 業	昭和56年	昭和61年	平成 3年	平成 8年	平成13年	平成18年
事業所数	24,351	25,075	24,513	24,088	22,183	20,262
指数(昭和56年=100)	100.0	103.0	101.0	98.9	91.1	83.2
対前回増減率(%)	7.6	3.0	2.2	1.7	7.9	8.7
従業者数	186,063	186,142	194,919	202,682	190,818	181,409
指数(昭和56年=100)	100.0	100.0	104.8	108.9	102.6	97.5
対前回増減率(%)	3.9	0.0	4.7	4.0	5.9	4.9

注) 合併した7町を含む数値です。

2 合併市町の状況

事業所数

事業所数の推移をみると、平成18年はすべての市町で減少に転じています。

なかでも、琴海町が順調に増加していましたが、平成18年は4事業所(0.9%)の微減となっています。また、大きく減少した町は、高島町の16事業所(28.6%)、外海町の53事業所(23.9%)の減少などです。

従業者数

従業者の推移をみると、三和町が順調に増加しています。平成18年は、伊王島町が186人(80.9%)、三和町が207人(9.6%)、香焼町が166人(4.3%)の増加となっています。また、大きく減少した町は、外海町が940人(41.6%)、高島町が64人(31.4%)、野母崎町が476人(21.6%)の減少となっています。

表2 合併市町の事業所数の推移

地 域 (旧市町)	事業所 総数				平成13年～18年 増減数・増減率		平成8年～13年 増減数・増減率		平成3年～8年 増減数・増減率	
	平成18年	平成13年	平成8年	平成3年	実数	率 (%)	実数	率 (%)	実数	率 (%)
長崎市	18,732	20,469	22,417	22,813	1,737	8.5	1,948	8.7	396	1.7
香焼町	193	212	206	240	19	9.0	6	2.9	34	14.2
伊王島町	48	51	49	55	3	5.9	2	4.1	6	10.9
高島町	40	56	70	80	16	28.6	14	20.0	10	12.5
野母崎町	364	406	411	431	42	10.3	5	1.2	20	4.6
三和町	293	340	278	298	47	13.8	62	22.3	20	6.7
琴海町	423	427	390	323	4	0.9	37	9.5	67	20.7
外海町	169	222	267	273	53	23.9	45	16.9	6	2.2
合計	20,262	22,183	24,088	24,513	1,921	8.7	1,905	7.9	425	1.7

表3 合併市町の従業者数の推移

地 域 (旧市町)	従業者 総数				平成13年～18年 増減数・増減率		平成8年～13年 増減数・増減率		平成3年～8年 増減数・増減率	
	平成18年	平成13年	平成8年	平成3年	実数	率 (%)	実数	率 (%)	実数	率 (%)
長崎市	168,347	176,796	186,980	180,932	8,449	4.8	10,184	5.4	6,048	3.3
香焼町	4,017	3,851	4,792	3,990	166	4.3	941	19.6	802	20.1
伊王島町	416	230	414	359	186	80.9	184	44.4	55	15.3
高島町	140	204	208	399	64	31.4	4	1.9	191	47.9
野母崎町	1,732	2,208	2,373	2,268	476	21.6	165	6.9	105	4.6
三和町	2,361	2,154	1,823	1,737	207	9.6	331	18.2	86	5.0
琴海町	3,074	3,113	3,175	2,402	39	1.3	62	2.0	773	32.2
外海町	1,322	2,262	2,917	2,832	940	41.6	655	22.5	85	3.0
合計	181,409	190,818	202,682	194,919	9,409	4.9	11,864	5.9	7,763	4.0

3 事業所数

産業大分類別事業所数

事業所数の構成比をみると、「卸売・小売業」が最も多く、6,472事業所で全体の31.9%を占めています。次いで「サービス業」が3,885事業所(19.2%)、「飲食店,宿泊業」が2,905事業所(14.3%)、「建設業」が1,510事業所(7.5%)、「不動産業」が1,416事業所(7.0%)などの順になっています。

平成13年調査との比較では、ほとんどの業種で事業所が減少しており、「卸売・小売業」が減少数としては最大で1,056事業所(14.0%)の減少となっています。

次いで「飲食店,宿泊業」が441事業所(13.2%)、「建設業」が251事業所(14.3%)、「製造業」が125事業所(13.3%)などの減少となっています。

一方、増加した業種は、「医療,福祉」が147事業所(11.2%)、「複合サービス事業」が52事業所(40.3%)、「教育,学習支援業」が15事業所(2.8%)などとなっています。

従業者規模別事業所数

事業所数の構成比をみると、1~4人規模が最も多く、12,487事業所で全体の61.6%を占めています。次いで5~9人規模が3,938事業所(19.4%)、10~19人規模が2,176事業所(10.7%)などと、事業所数は規模が小さい順になっています。

前回調査との比較では、増加しているのは30~49人規模で17事業所(3.4%)となっています。

減少しているのは、1~4人規模が最大で1,371事業所(9.9%)、5~9人規模が358事業所(8.3%)などとなっています。

図2 産業大分類別事業所数の構成比

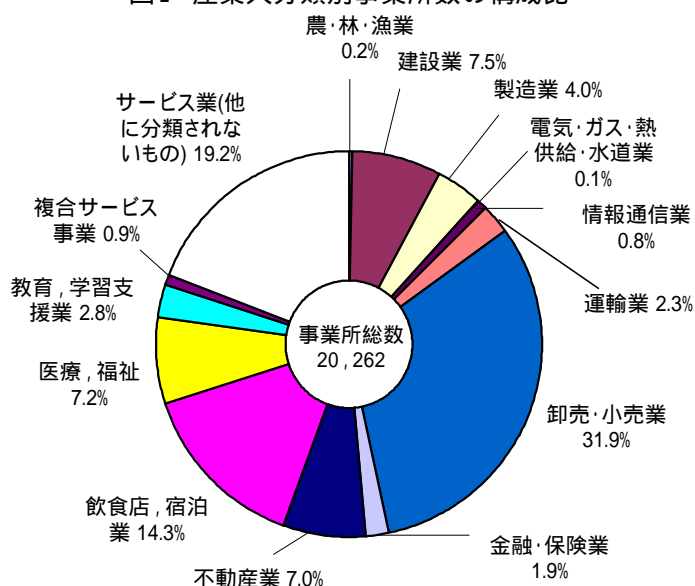


図3 従業者規模別事業所数の構成比

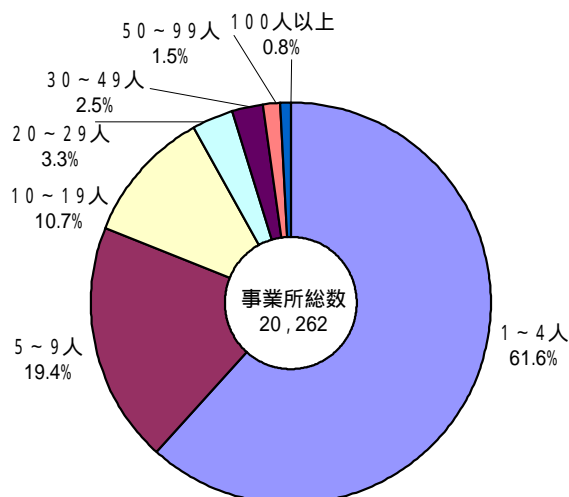


表4 産業大分類別事業所数の構成比および推移

区 分	事業所数		構成比 (%)		対前回数 増減率 (%)
	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	
総 数	22,183	20,262	100.0	100.0	8.7
第 1 次 産 業	46	32	0.2	0.2	30.4
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	46	32	0.2	0.2	30.4
第 2 次 産 業	2,712	2,329	12.2	11.5	14.1
鉱 業	12	5	0.1	0.0	58.3
建 設 業	1,761	1,510	7.9	7.5	14.3
製 造 業	939	814	4.2	4.0	13.3
第 3 次 産 業	19,425	17,901	87.6	88.3	7.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	11	12	0.0	0.1	9.1
情 報 通 信 業	175	171	0.8	0.8	2.3
運 輸 業	466	458	2.1	2.3	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	7,528	6,472	33.9	31.9	14.0
金 融 ・ 保 険 業	456	379	2.1	1.9	16.9
不 動 産 業	1,449	1,416	6.5	7.0	2.3
飲 食 店 ， 宿 泊 業	3,346	2,905	15.1	14.3	13.2
医 療 ， 福 祉	1,317	1,464	5.9	7.2	11.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	543	558	2.4	2.8	2.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	129	181	0.6	0.9	40.3
サービス業(他に分類されないもの)	4,005	3,885	18.1	19.2	3.0

注)合併した7町を含む数値です。

図4 産業大分類別事業所の推移

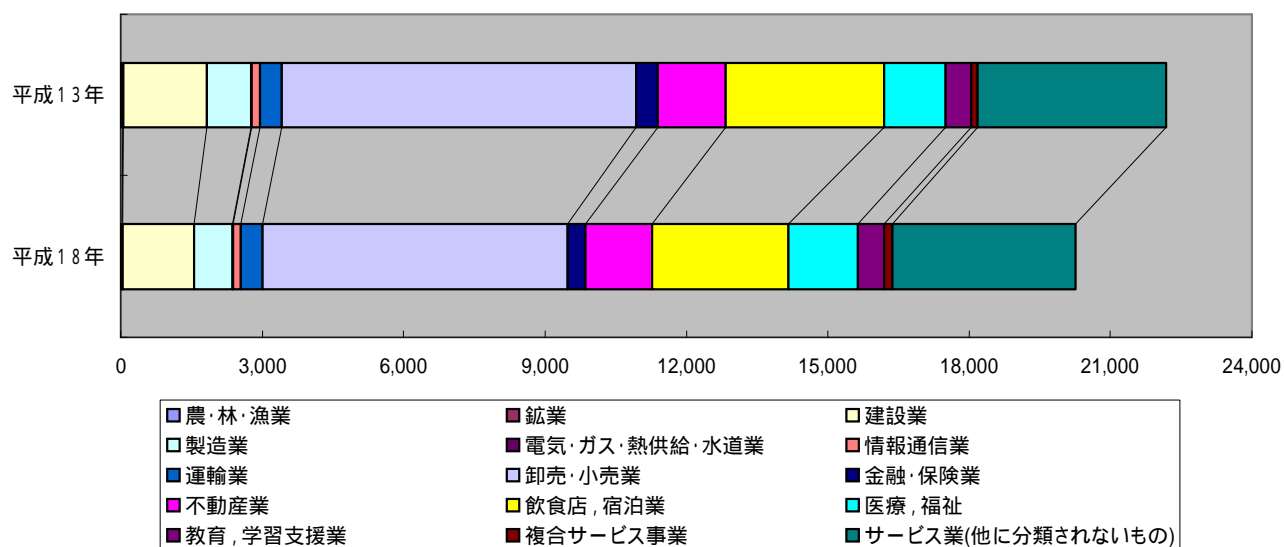


表5 従業者規模別事業所数の構成比および推

区 分	事業所数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年～平成18年
総 数	22,183	20,262	100.0	100.0	8.7
1～4人	13,858	12,487	62.5	61.6	9.9
5～9人	4,296	3,938	19.4	19.4	8.3
10～19人	2,292	2,176	10.3	10.7	5.1
20～29人	739	672	3.3	3.3	9.1
30～49人	495	512	2.2	2.5	3.4
50～99人	305	297	1.4	1.5	2.6
100人以上	179	171	0.8	0.8	4.5

注1) 事業所の内訳は、派遣・下請従業者のみの事業所を除きます。

注2) 合併した7町を含む数値です。

4 従業者数

産業大分類別従業者数

従業者数の構成比をみると、「卸売・小売業」が最も多く、43,583人で全体の24.0%を占めています。次いで「サービス業」が29,051人(16.0%)、「医療、福祉」が26,865人(14.8%)、「飲食店、宿泊業」が17,816人(9.8%)、「製造業」が17,108人(9.4%)などの順になっています。

平成13年調査と比較すると、増加している業種は、「医療、福祉」の5,782人(27.4%)が最大で、次いで「教育、学習支援業」2,391人(47.1%)、「複合サービス事業」が1,387人(130.4%)などとなっています。

減少している業種は、「卸売・小売業」が減少数としては最大で6,953人(13.8%)の減少となっています。次いで「建設業」が3,816人(23.2%)、「製造業」が3,453人(16.8%)、「飲食店、宿泊業」が1,623人(8.3%)などの減少となっています。

従業者規模別従業者数

従業者数の構成比をみると、100人以上規模が最も多く、43,982人で全体の24.2%を占めています。次いで10～19人規模が29,400人(16.2%)、1～4人規模が26,696人(14.7%)、5～9人規模が25,547人(14.1%)などの順になっています。

平成13年調査と比較すると、増加しているのは30～49人規模の942人(5.1%)のみとなっています。減少しているのは、1～4人規模が減少数では最大で3,530人(11.7%)、次いで5～9人規模が2,346人(8.4%)、20～29人規

模が1,465人(8.4%)、10~19人規模が1,382人(4.5%)などの減少となっています。

平成18年事業所・企業統計調査では、独立行政法人等(独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、日本郵政公社)は「民営」の事業所として集計されているため、「医療,福祉」、「教育,学習支援業」、「複合サービス事業」などの業種で事業所及び従業員の増加がみられます。

図5 産業大分類別従業員数の構成比

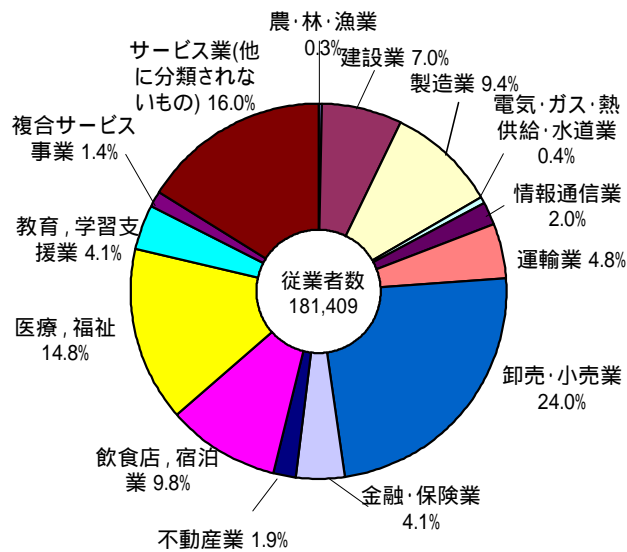


図6 従業員規模別従業員数の構成比

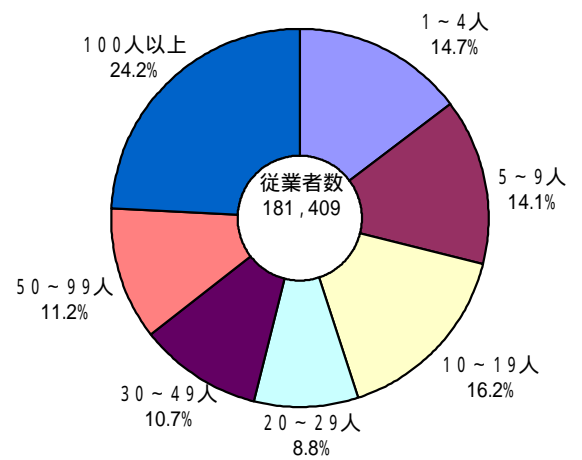


図7 産業大分類別従業員数の推移

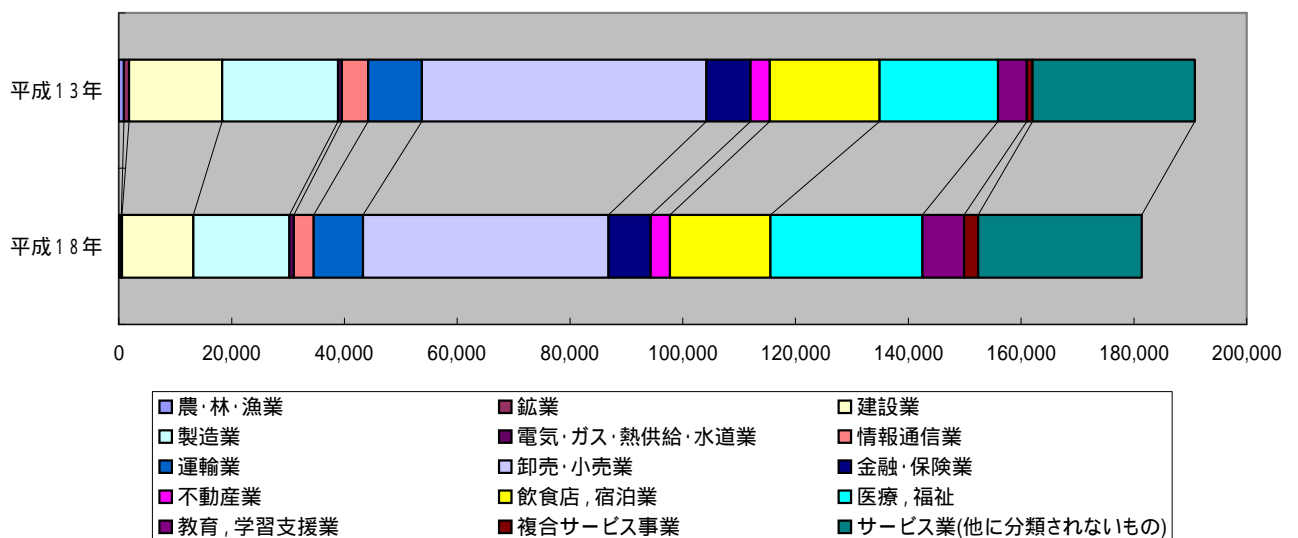


表6 産業大分類別従業者数の構成比および推移

区 分	従業者数		構成比 (%)		対前回数 増減率 (%)
	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	
総 数	190,818	181,409	100.0	100.0	4.9
第 1 次 産 業	953	475	0.5	0.3	50.2
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	953	475	0.5	0.3	50.2
第 2 次 産 業	37,908	29,805	19.9	16.4	21.4
鉱 業	871	37	0.5	0.0	95.8
建 設 業	16,476	12,660	8.6	7.0	23.2
製 造 業	20,561	17,108	10.8	9.4	16.8
第 3 次 産 業	151,957	151,129	79.6	83.3	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	692	712	0.4	0.4	2.9
情 報 通 信 業	4,653	3,584	2.4	2.0	23.0
運 輸 業	9,506	8,684	5.0	4.8	8.6
卸 売 ・ 小 売 業	50,536	43,583	26.5	24.0	13.8
金 融 ・ 保 険 業	7,807	7,423	4.1	4.1	4.9
不 動 産 業	3,385	3,497	1.8	1.9	3.3
飲 食 店 , 宿 泊 業	19,439	17,816	10.2	9.8	8.3
医 療 , 福 祉	21,083	26,865	11.0	14.8	27.4
教 育 , 学 習 支 援 業	5,072	7,463	2.7	4.1	47.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,064	2,451	0.6	1.4	130.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	28,720	29,051	15.1	16.0	1.2

注) 合併した7町を含む数値です。

表7 従業者規模別従業者数の構成比および推移

区 分	従業者数		構成比 (%)		増 減 率 (%) 平成13年 ~ 平成18年
	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	
総 数	190,818	181,409	100.0	100.0	4.9
1 ~ 4人	30,226	26,696	15.8	14.7	11.7
5 ~ 9人	27,893	25,547	14.6	14.1	8.4
10 ~ 19人	30,782	29,400	16.1	16.2	4.5
20 ~ 29人	17,489	16,024	9.2	8.8	8.4
30 ~ 49人	18,459	19,401	9.7	10.7	5.1
50 ~ 99人	20,771	20,359	10.9	11.2	2.0
100人 以上	45,198	43,982	23.7	24.2	2.7

注) 合併した7町を含む数値です。

統計表のダウンロードはこちら(エクセルファイル 1,278 KB)

第1表 産業大分類別民営事業所数及び従業者数(平成8年・13年・18年)
第2表 産業(大分類), 経営組織(5区分), 存続・新設・廃業別民営事業所数及び男女別従業者数 - (平成18年・13年)(合併した7町を含む)
第3表 産業(中分類), 従業者規模(10区分)別民営事業所数及び男女別従業者数
第4表 産業(中分類), 常用雇用者規模(15区分)別民営事業所数及び男女別従業者数
第5表 産業(小分類), 経営組織(5区分)別民営事業所数及び男女別従業者数
第6表 本所・支所(3区分), 経営組織(5区分)別民営事業所数及び男女別従業者数
第7表 産業(大分類), 開設時期(14区分)別民営事業所数及び男女別従業者数
第8表 産業(中分類), 経営組織(4区分)・従業者規模(6区分)別民営以外の事業所数及び男女別従業者数
第9表 産業(大分類), 経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数
第10表 町丁、経営組織別民営事業所数及び従業者数
第11表 町丁・産業(大分類)・従業者規模(6区分)別民営事業所数及び男女別従業者数